

2025年3月期 第2四半期(中間期)

—事業の概況—



2024年11月11日

TAC株式会社(コード:4319)



目次

TAC

I . 決算概要	3
II . セグメント別業績	8
III . 2025年3月期見通し	13
(ご参考資料)	19

I . 決算概要





2025年3月期 第2四半期(中間期)決算サマリー

TAC

売上高	101億3千5百万円	(前年同期比+9百万円 +0.1%)
営業利益	8億2千3百万円	(前年同期比+5億7千万円 +225.5%)
経常利益	8億4千4百万円	(前年同期比+6億1千7百万円 +272.2%)
親会社株主に帰属する 中間純利益	5億7千7百万円	(前年同期比+4億3百万円 +232.1%)
中間配当額(1株当たり)	2.00円	(前年同期は3.00円)

■現金ベース売上高は101億3千7百万円(前年同期比1.5%増)、前受金調整後の発生ベース売上高は101億3千5百万円(同0.1%増)

■売上原価は58億3千8百万円(同4.8%減)、販売費及び一般管理費は34億7千3百万円(同7.2%減)となり、営業利益は8億2千3百万円(同225.5%増)

■営業外収益に受取保険金3千7百万円等の合計4千9百万円、営業外費用に支払利息1千9百万円等の合計2千9百万円を計上し、経常利益は8億4千4百万円(同272.2%増)、親会社株主に帰属する中間純利益は5億7千7百万円(同232.1%増)



売上高及び主な営業費用の推移

TAC

(単位: 百万円)

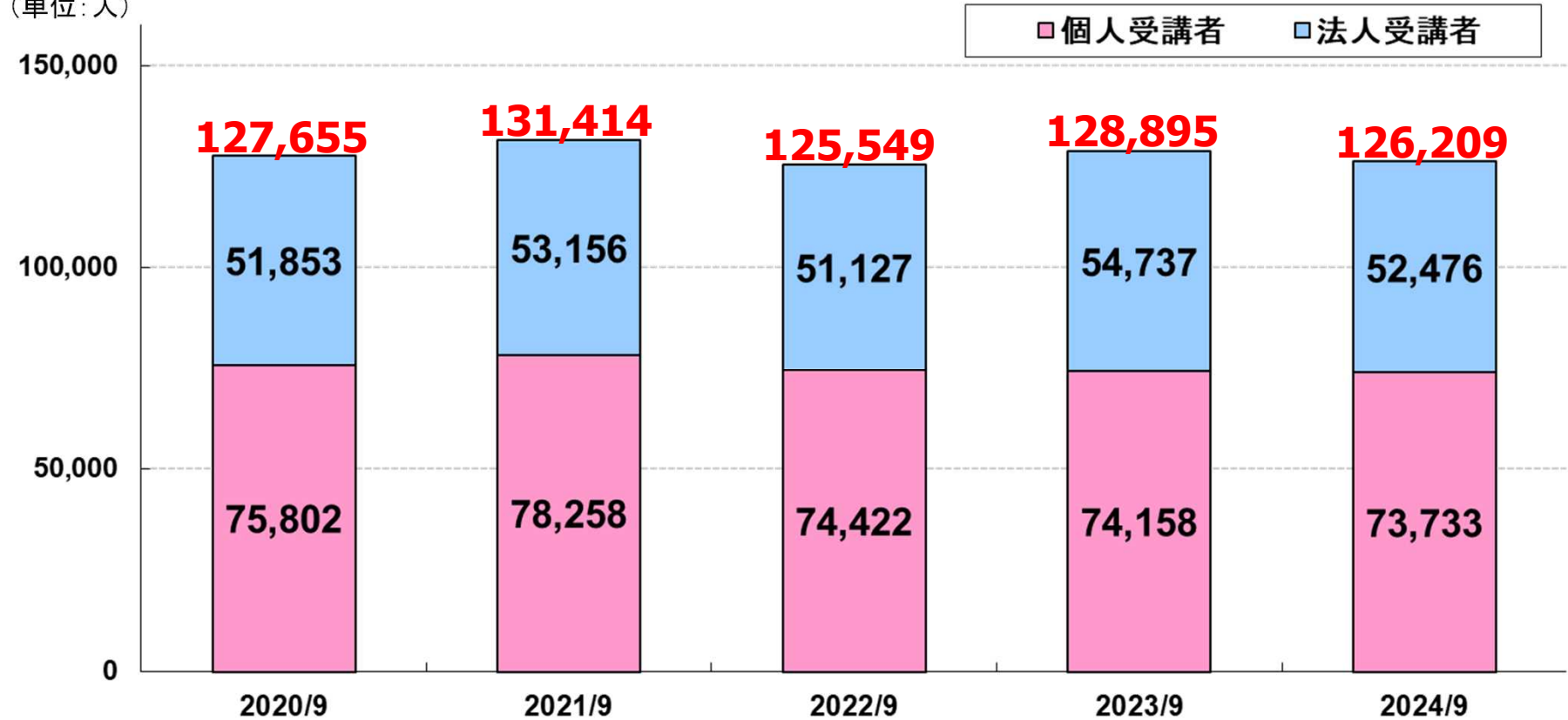
	2020/9期	2021/9期	2022/9期	2023/9期	2024/9期	
(売上高)						
現金ベース売上高	9,899	10,997	10,419	9,989	10,137	
発生ベース売上高	10,144	11,156	10,762	10,125	10,135	
(主な営業費用) ※売上原価、販売費及び一般管理費に含まれる主な費用の推移						
売上原価	賃借料	1,362	1,304	1,119	1,036	969
	人件費	1,570	1,700	1,758	1,793	1,681
	外注費	1,102	1,295	1,192	1,286	1,228
販売費及び一般管理費	賃借料	321	326	303	280	287
	人件費	1,872	1,870	1,926	1,916	1,817
	広告費	373	397	437	495	347



受講者数の推移

TAC

(単位: 人)

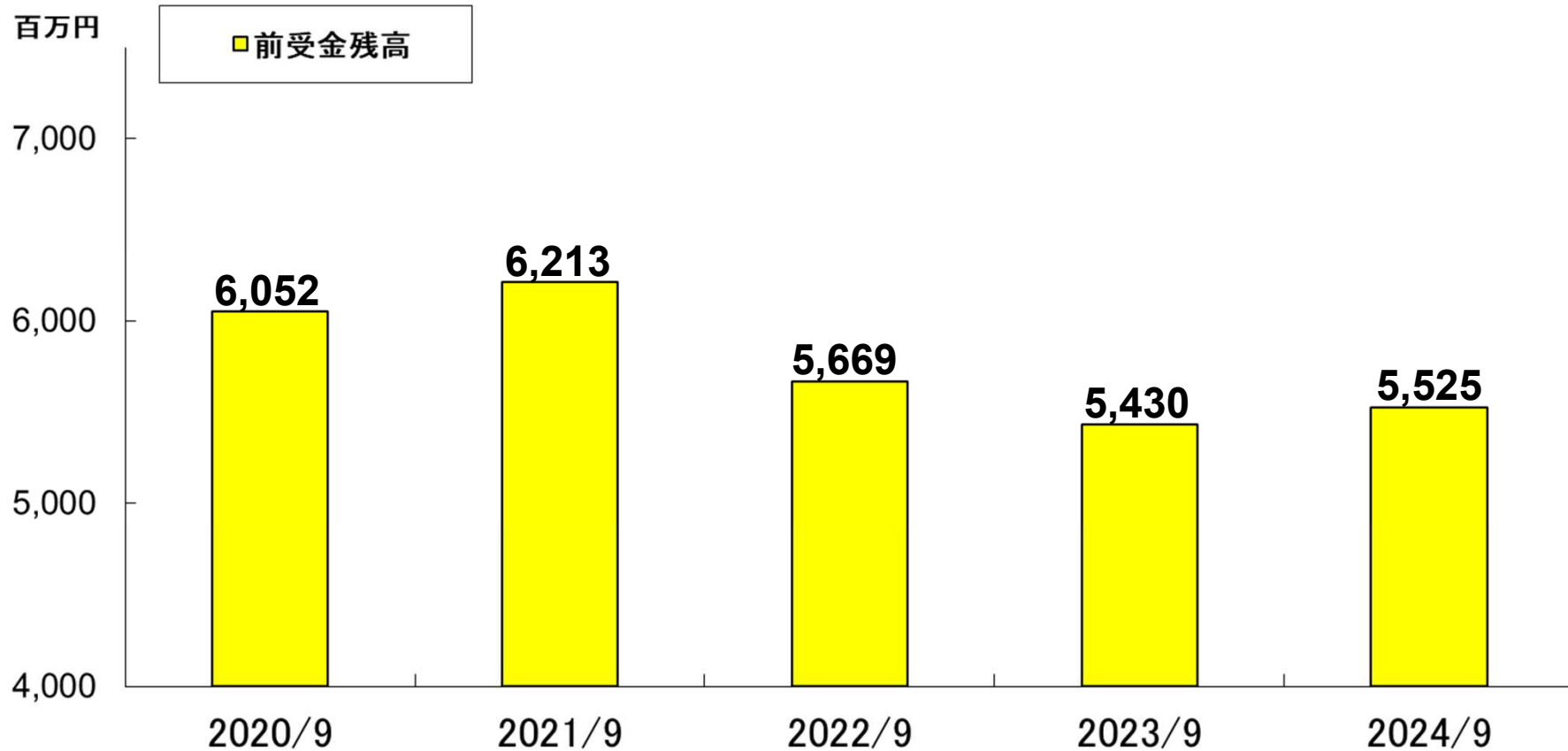


伸び率	94.0%	102.9%	95.5%	102.7%	97.9%
個人伸び率	88.4%	103.2%	95.1%	99.6%	99.4%
法人伸び率	103.6%	102.5%	96.2%	107.1%	95.9%
個人比率	59.4%	59.6%	59.3%	57.5%	58.4%



前受金残高の推移

TAC



社会人を主な受講生層とする講座の申し込みが回復傾向にあり、税理士講座や不動産鑑定士講座、社会保険労務士講座、建築士講座等の受講期間が長期にわたる講座の申し込みも好調のため、前受金残高は前年よりも増加

Ⅱ. セグメント別業績





個人教育事業:

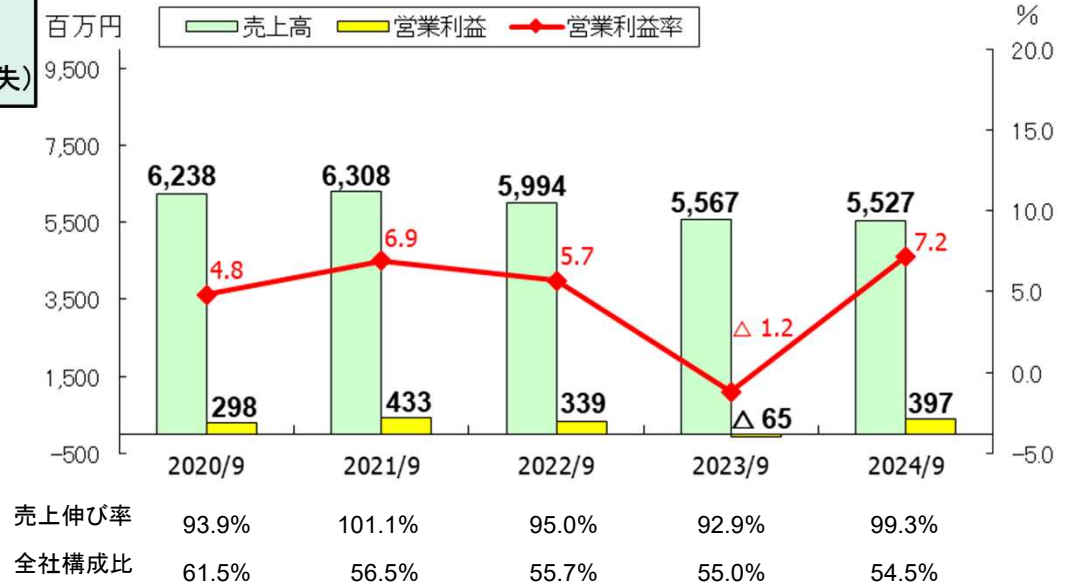
個人教育事業の業績推移

TAC

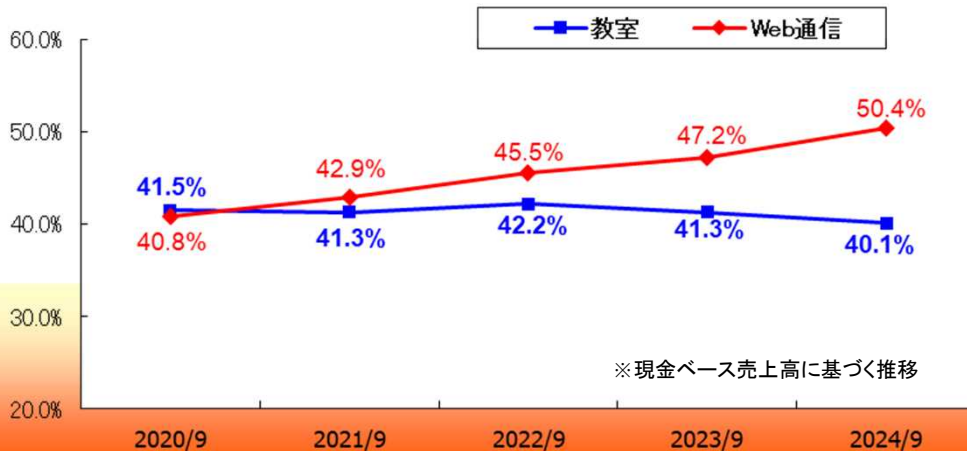
個人教育事業 ※ 売上高・営業損益は発生ベース
売上高 55億2千7百万円 (前年同期比△0.7%)
営業利益 3億9千7百万円 (前年同期は6千5百万円の営業損失)

- ・足元の申し込み状況を表す現金ベース売上高は、54億9千3百万 (前年同期比1.7%増) となり、社会人を中心に講座申し込みが回復傾向にある
- ・税理士講座、社会保険労務士講座、不動産鑑定士講座、建築士講座等が好調で個人教育事業全体の現金ベース売上高は前年を上回る
- ・講座運営体制の見直しにより営業費用の削減も行い、営業利益が回復

【個人教育事業の業績推移】 ※ 売上高・営業損益は発生ベース



【売上高に占める教室講座並びにWeb通信講座の比率の推移】



・オンライン講座のニーズは依然として高く、売上比率も伸長



法人研修事業:

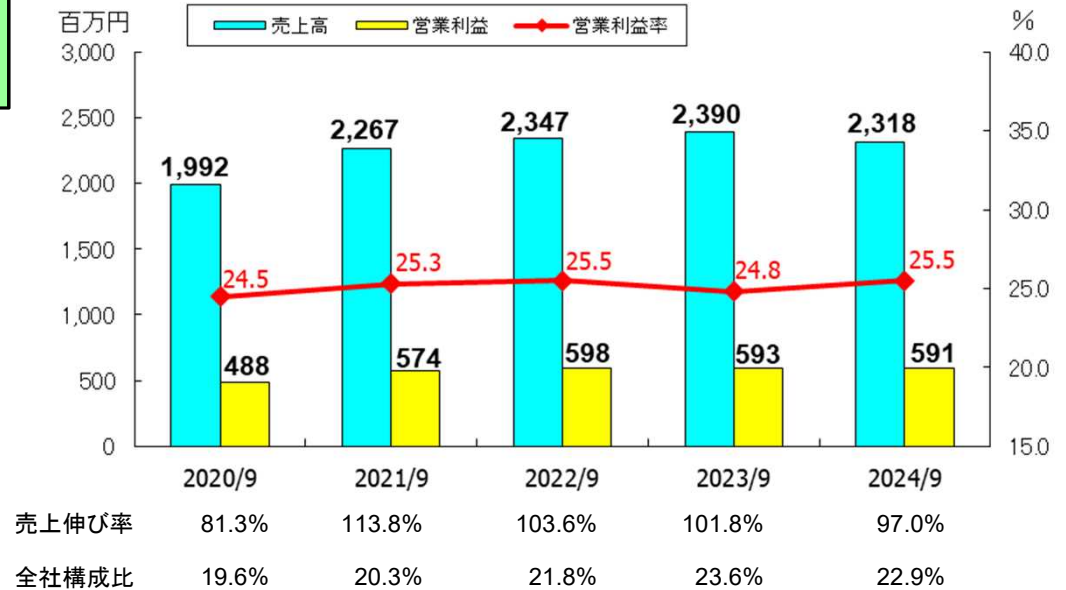
法人研修事業の業績推移

TAC

法人研修事業 ※ 売上高・営業損益は発生ベース
売上高 23億1千8百万円 (前年同期比△3.0%)
営業利益 5億9千1百万円 (前年同期比△0.3%)

- ・企業向けの研修は、主力の金融・不動産分野を中心に、情報・国際分野、労務分野も好調に推移し、前年の売上高を上回る
- ・公務員志願者減少の影響を受ける大学内セミナーや自治体からの受注減等がある委託訓練等の売上高は前年を下回る

【法人研修事業の業績推移】 ※ 売上高・営業損益は発生ベース

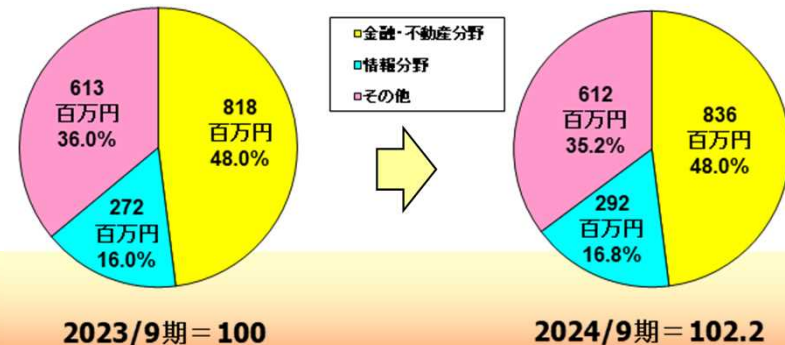


【法人研修事業の内容】

	企業研修	大学内セミナー	コンテンツ提供 提携校 委託訓練	合計
売上高	1,742,310	303,166	273,120	2,318,597
前期比	102.2%	94.7%	74.6%	97.0%
構成比	75.1%	13.1%	11.8%	100.0%

(単位: 千円)

【企業研修の分野別内訳】





出版事業:

出版事業の業績推移



出版事業

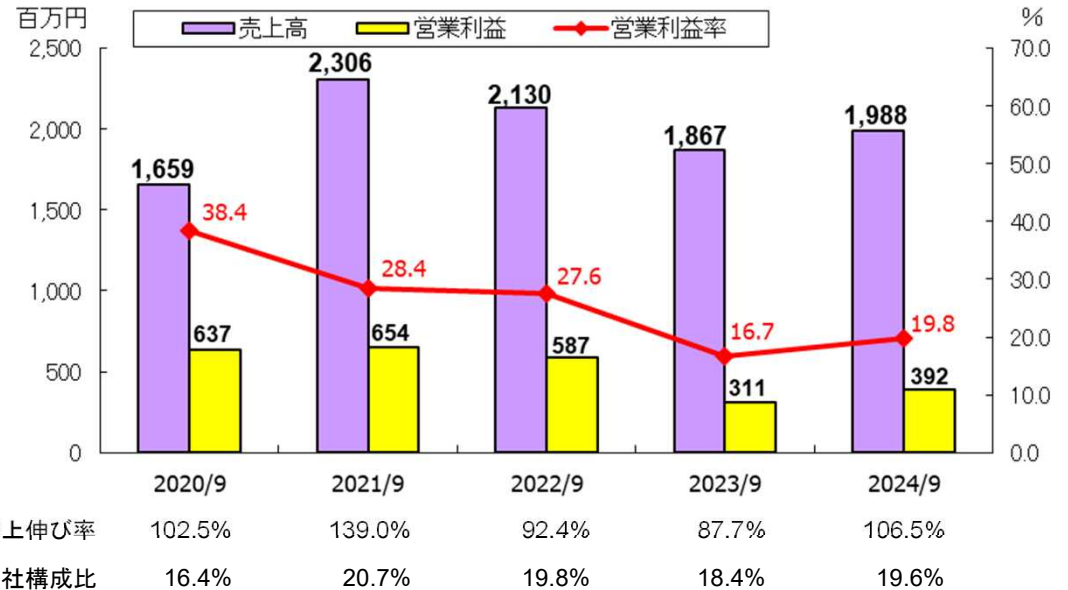
売上高 19億8千8百万円 (前年同期比+6.5%)
 営業利益 3億9千2百万円 (前年同期比+26.1%)

- ・TAC出版の簿記検定、税理士、中小企業診断士、情報処理、建築士、W出版の行政書士等は前年の売上高を上回ったが、宅地建物取引士、マンション管理士、電気主任技術者等は前年の売上高を下回る
- ・旅行ガイドは、コロナ禍明けの旅行需要増に対応した売上があった前年と比較して売上高は減少
- ・出版事業の売上高には「収益認識に関する会計基準」等に基づき、前期末に計上された返金負債の戻入による影響等が反映されている

【出版事業の業績推移】

【売上の内訳】(連結修正前)

・TAC出版・・・1,809百万円・W出版・・・257百万円



【イベント・販促の実施】

(刊行記念セミナー)



茂木誠氏、ジェイソン・モーガン氏の新刊『日本人が学ぶべき西洋哲学入門 なぜ、彼らはそう考えるのか?』の刊行記念セミナーを実施

(SNS販促)



TAC出版Xアカウント (@TACPublishing) で入門書が当たるキャンペーンを実施し応募数は2,500件を超える

(書店店頭フェア)



TAC出版×紀伊國屋書店「FP・宅建士・行政書士 売上No.1資格フェスタ」&「旅行ガイド書フェスタ」を展開



人材事業： 人材事業の業績推移

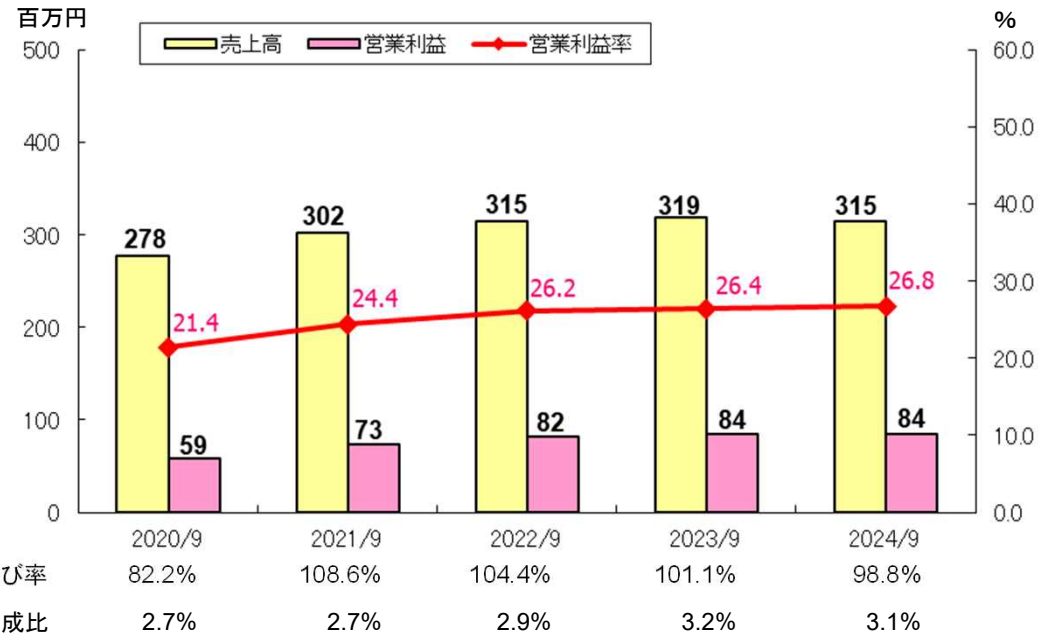


人材事業

売上高 3億1千5百万円（前年同期比△1.2%）
営業利益 8千4百万円（前年同期比+0.1%）

- ・会計系人材事業は、監査法人や税理士法人、一般企業等の人材需要が高く、人材紹介売上が好調
- ・当第2四半期より法律系人材(司法書士)の人材募集広告についても取り扱いを開始
- ・医療系人材事業は、概ね前年と同水準の売上を獲得し堅調に推移

【人材事業の業績推移】



【様々なニーズに対応したイベントの実施】

会計業界最大級の就職説明会の開催
(会計人のための就職説明会2024summer)



セミナー・相談会の実施

対面型セミナー 個別相談会



ネットワーク作りの場を提供

公認会計士修了考査合格祝賀会
大阪エリア初開催、東京エリアと2会場で開催



(写真:大阪会場)

Ⅲ. 2025年3月期見通し





2025年3月期上半期のトピック

TAC

個人教育事業

【新たな受講形態の開発】 オンラインライブ通信講座を開始

受講する場所は自由に選択

- ・自宅やオフィス、学校など講義に出席する場所を自由に選択
- ・ライブ講義のスケジュールがペースメーカーとなる

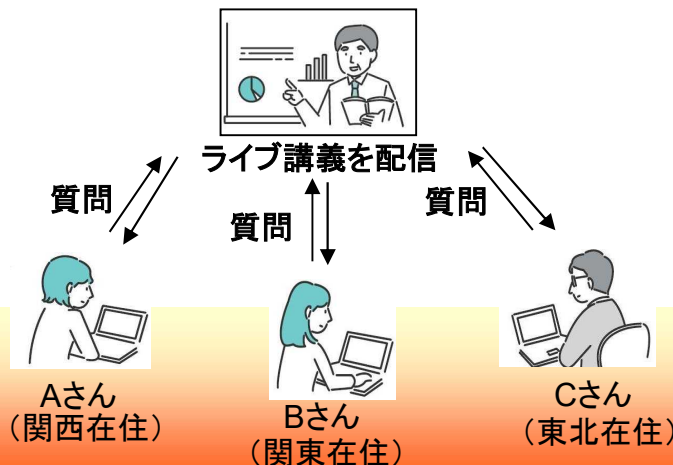
講義・サポートに学習データをフル活用

- ・受講生のリアクションや満足度を分析し、TACの講義解説方法の改善にフル活用

リアルタイムにコミュニケーション

- ・リアクションボタンや投稿機能を使い、講師とリアルタイムにコミュニケーション取ることが可能
- ・受講生は直接講師へ質問できるだけでなく、他の受講生の質問内容や理解度も見ることができる
- ・通信学習ならではの孤独感を解消

オンラインで全国各地の受講生がリアルタイムにつながる



ご受講されたお客様の声

- 通信講座と違いリアルに受講でき、かつ、仲間がいるのが心強かったですし、やらなきゃってモチベーションになりました
- 自宅でやっても緊張感を持って課題を解く事ができました
- 地方に居ても首都圏で実績のある先生の講義を実際に受けられるという、私には良いとこ取りのクラスでした



2025年3月期上半期のトピック



個人教育事業

【コスト構造の見直しによる営業利益の回復】

(単位:百万円)

(発生ベース)	2024/3 上半期	2025/3 上半期		
	実績	実績	前期差	前期比
売上高	5,567	5,527	△39	99.3%
営業費用	5,633	5,129	△503	91.1%
営業利益	△65	397	+463	—

- ・オンライン受講のニーズが高い傾向に対応
教室講座を前提とした講座運営体制の見直し
→校舎床面積の適正化
→校舎開講ラインの最適な設定
- ・教材部数コントロールを徹底した印刷費の圧縮
- ・人員の適正な配置による効率化
- ・効果的な広告・販促に絞り広告宣伝費を削減



営業利益の回復



2025年3月期上半期のトピック



出版事業

読者のニーズに応える書籍の刊行

・「おとな旅プレミアム」シリーズ

海外旅行需要に伴い海外ガイドを刊行
上半期に10点刊行



・「旅コンテンツ完全セレクション」シリーズ

エリア横断で旅の目的地を探せるテーマ別旅行ガイドシリーズ
新たなテーマを10月に3点刊行



・一般書、ビジネス書等も続々とリリース



法人研修事業

営業強化による新規受注の獲得
ヒューマンスキル研修の受注増

→企業の人への投資に対する意識の高まりから
人材育成の研修需要が増加

→新入社員研修や階層別研修など顧客企業の課題を解決する
ための研修プログラムを個々に設計



人材事業

対面型イベントにおける顧客ニーズへの対応

会計士向け就職説明会にて採用法人と受験生との交流会を企画運営
→双方のコミュニケーション不足を解消



会社説明会ウェビナーの積極展開

複数法人がウェビナーに参加することで集客力が上がり、参加法人の告知効果がさらに向上

最近の傾向として会社説明会はオンライン、面接は対面での実施といった採用法人側のニーズに対応



2025年3月期上半期のトピック

TAC

一般社団法人日本金融人材育成協会が新たな資格を創出

DX経営アドバイザー

DXによる中小企業の「持続的な稼ぐ力と自己変革力の向上」
を支援できる人材を養成するために創設

▶資格取得

(CBT)検定試験 + (実技)対話力向上講習

※CBT試験:2024年10月21日(月)より

※試験の詳細については、一般社団法人日本金融人材育成協会
ホームページをご確認ください。

▶学習を通じて身につく知識

- ・ITやデジタルに関する基本知識
- ・中小企業のDXを支援するための具体的なノウハウ
- ・本質的な課題を引き出す対話力



当社(TAC)では、上記検定試験の対策講座を開講

DXによる生産性向上を支援できる人材を育成し、
中小企業のDX支援、地域経済の活性化に貢献



2025年3月期 下期計画

TAC

(単位:百万円)

(連結)	上期実績	下期計画 (参考:前期下期実績)	上期実績 + 下期計画	通期計画	下期の主な業績要因
売上高	10,135	9,108 (8,875)	19,243	19,220	<p>※今後の業績予想については、第3四半期以降において、公認会計士試験や税理士試験など多くの資格試験等の合格発表を控えており、各試験の合格発表後の就職状況や講座への申込み状況等を確認したうえで判断する必要があります。そのため、現段階では通期の業績予想数値の修正は行っていません。</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶ 公認会計士試験(論文式)合格発表 2024年11月15日 ▶ 税理士試験合格発表 2024年11月29日 ▶ 宅地建物取引士試験合格発表 2024年11月26日 ▶ 建築士試験 <ul style="list-style-type: none"> ・1級建築士試験(設計製図)合格発表 2024年12月25日 ・2級建築士試験(設計製図)合格発表 2024年12月5日 ▶ 中小企業診断士第2次試験合格発表 2025年2月5日 ▶ 行政書士試験合格発表 2025年1月29日 ▶ その他 <ul style="list-style-type: none"> ・オンラインライブ通信講座の商品ラインナップを拡充 ・WEBSCHOOL改修による学習環境の強化を継続 ・水道橋校の校舎移転(2024年11月29日オープン)
営業利益	823	△225 (△560)	598	270	
経常利益	844	△250 (△556)	594	220	
親会社株主に 帰属する 当期純利益	577	△163 (△393)	414	150	
1株当たり 当期純利益	31.87円	△8.99円 (△21.71円)	22.88円	8.27円	

ご参考資料

- ①業績等の推移 ……20～22
- ②分野別情報 ……23～24
- ③マーケット環境 ……25～31





①業績等の推移

2024/9期の業績(前期比)

TAC

(単位:百万円)

	2023/9期			2024/9期			
	金額	売上比	前期比	金額	売上比	前期差	前期比
現金ベース(前受金調整前)売上高	9,989	98.7%	95.9%	10,137	100.0%	147	101.5%
前受金調整額	135	1.3%	39.6%	△1	△0.0%	△137	—
発生ベース(前受金調整後)売上高	10,125	100.0%	94.1%	10,135	100.0%	9	100.1%
売上原価	6,130	60.5%	100.2%	5,838	57.6%	△292	95.2%
賃借料	1,036	10.2%	92.6%	969	9.6%	△67	93.5%
人件費	1,793	17.7%	102.0%	1,681	16.6%	△111	93.8%
外注費	1,286	12.7%	107.8%	1,228	12.1%	△57	95.5%
売上総利益	3,994	39.5%	86.0%	4,296	42.4%	301	107.6%
販売費及び一般管理費	3,741	37.0%	101.1%	3,473	34.3%	△268	92.8%
賃借料	280	2.8%	92.4%	287	2.8%	7	102.6%
人件費	1,916	18.9%	99.5%	1,817	17.9%	△98	94.9%
広告費	495	4.9%	113.2%	347	3.4%	△147	70.1%
営業利益	252	2.5%	26.9%	823	8.1%	570	325.5%
経常利益	226	2.2%	24.5%	844	8.3%	617	372.2%
親会社株主に帰属する 中間純利益	173	1.7%	28.3%	577	5.7%	403	332.1%
1株当たり中間純利益	9.59円			31.87円			



①業績等の推移

セグメント別損益



【発生ベース】

(単位:百万円)

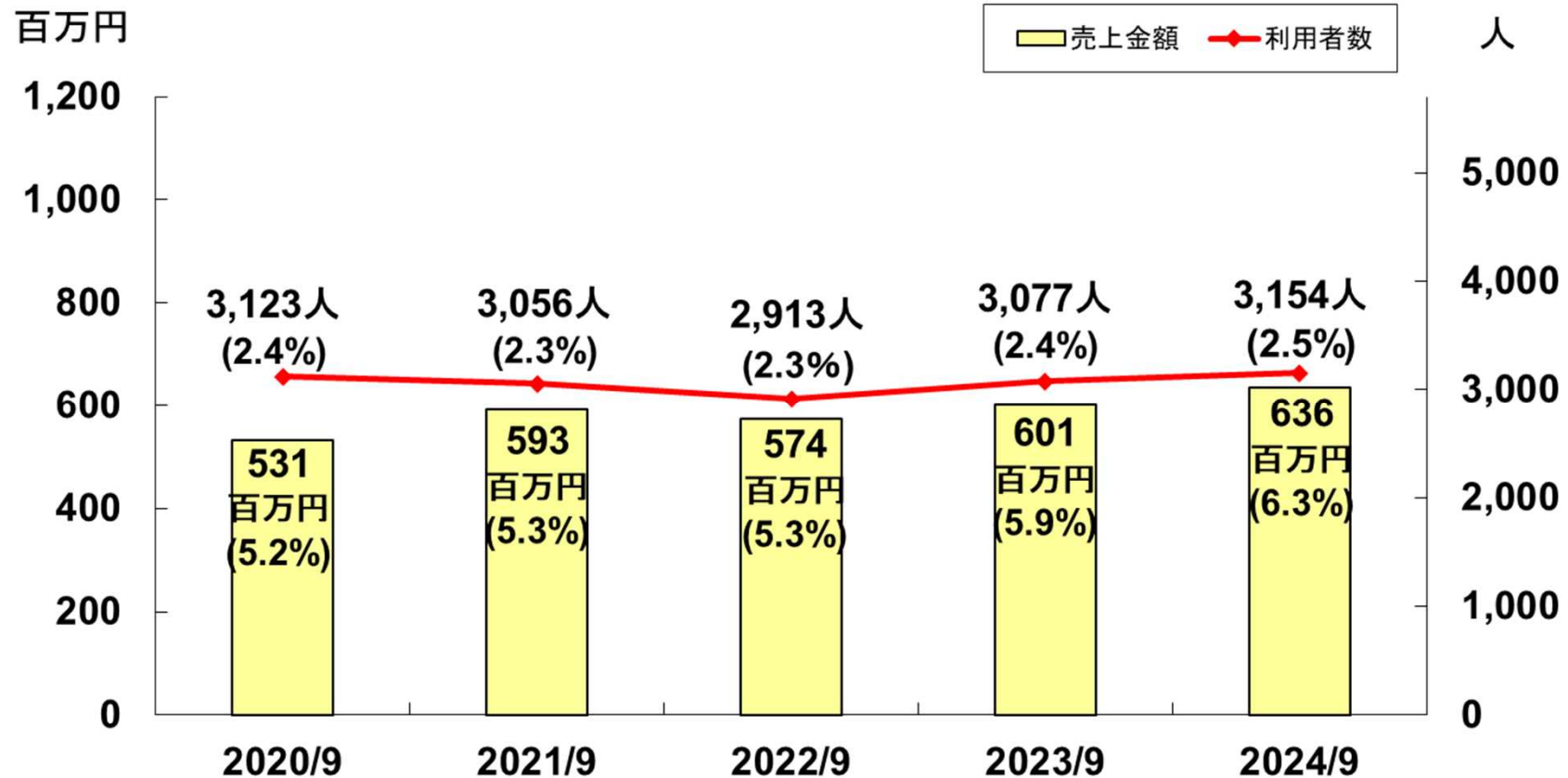
	個人教育事業			法人研修事業			出版事業		
	2023/9期	2024/9期	前期比	2023/9期	2024/9期	前期比	2023/9期	2024/9期	前期比
売上高	5,567	5,527	△39 (△0.7%)	2,390	2,318	△71 (△3.0%)	1,867	1,988	+121 (+6.5%)
営業費用	5,633	5,129	△503 (△8.9%)	1,796	1,726	△69 (△3.9%)	1,555	1,596	+40 (+2.6%)
営業利益	△65 (△1.2%)	397 (7.2%)	+463 (—)	593 (24.8%)	591 (25.5%)	△1 (△0.3%)	311 (16.7%)	392 (19.8%)	+81 (+26.1%)
	人材事業			全社			合計		
	2023/9期	2024/9期	前期比	2023/9期	2024/9期	前期比	2023/9期	2024/9期	前期比
売上高	319	315	△3 (△1.2%)	△19	△14	+4 (—)	10,125	10,135	+9 (+0.1%)
営業費用	234	230	△4 (△1.7%)	651	628	△23 (△3.6%)	9,872	9,312	△560 (△5.7%)
営業利益	84 (26.4%)	84 (26.8%)	+0 (+0.1%)	△670	△643	+27 (—)	252 (2.5%)	823 (8.1%)	+570 (+225.5%)

※各期の営業利益欄のカッコ内は営業利益率



①業績等の推移

教育訓練給付金制度の影響



(注) カッコ内は当社全体の受講者数または売上高に占める割合

・利用者は前年同期比+77人、売上高は前年同期比+5.8%

・社会人の動向:利用者数 簿記検定△10.8%、税理士△9.7%、中小企業診断士△27.0%

宅地建物取引士+16.8%、建築士+80.6%、社会保険労務士△0.6%



②分野別情報

分野別売上高(前受金調整後・連結)

TAC

(単位:千円)

分野	2022/9期			2023/9期			2024/9期		
	売上高	前期比	構成比	売上高	前期比	構成比	売上高	前期比	構成比
①財務・会計分野	1,971,256	90.4%	18.6%	1,634,126	82.9%	16.3%	1,421,228	87.0%	14.4%
②経営・税務分野	1,767,181	104.3%	16.7%	1,740,675	98.5%	17.4%	1,841,977	105.8%	18.7%
③金融・不動産分野	2,614,771	94.4%	24.7%	2,541,135	97.2%	25.4%	2,715,900	106.9%	27.6%
④法律分野	638,222	98.3%	6.0%	623,008	97.6%	6.2%	657,719	105.6%	6.7%
⑤公務員・労務分野	2,118,008	93.2%	20.0%	1,849,875	87.3%	18.5%	1,697,506	91.8%	17.3%
⑥情報・国際分野	845,092	108.6%	8.0%	879,359	104.1%	8.8%	868,730	98.8%	8.8%
⑦医療・福祉分野	148,581	99.7%	1.4%	145,301	97.8%	1.4%	135,197	93.0%	1.4%
⑧その他	485,333	105.4%	4.6%	599,144	123.5%	6.0%	506,115	84.5%	5.1%
合計	10,588,447	96.7%	100.0%	10,012,628	94.6%	100.0%	9,844,376	98.3%	100.0%

・ 当社は、「収益認識に関する会計基準」等を適用しており、出版事業における返品の可能性のある取引については予想される返品相当額を売上高から直接控除しております。当該返品相当額は過去の売上高に対する返品実績等に基づいた全体的な見積計算を行っており分野ごとの控除額は把握しておりません。そのため、上記表中の売上高の合計額は、中間連結損益計算書における売上高とは一致しませんのでご注意ください。



②分野別情報

分野別受講者数

TAC

(単位:人)

分野	2022/9期			2023/9期			2024/9期		
	人数	前期比	構成比	人数	前期比	構成比	人数	前期比	構成比
①財務・会計分野	16,475	84.6%	13.1%	15,802	95.9%	12.3%	14,482	91.6%	11.5%
②経営・税務分野	16,730	96.4%	13.3%	17,218	102.9%	13.4%	17,565	102.0%	13.9%
③金融・不動産分野	34,725	89.4%	27.7%	37,911	109.2%	29.4%	38,556	101.7%	30.6%
④法律分野	6,240	96.7%	5.0%	6,365	102.0%	4.9%	6,998	109.9%	5.5%
⑤公務員・労務分野	31,245	99.8%	24.9%	28,934	92.6%	22.4%	26,420	91.3%	20.9%
⑥情報・国際/医療・福祉/その他分野	20,134	112.0%	16.0%	22,665	112.6%	17.6%	22,188	97.9%	17.6%
合計	125,549	95.5%	100.0%	128,895	102.7%	100.0%	126,209	97.9%	100.0%



③マーケット環境

ターゲットとするマーケット

TAC

分野	主な講座等
①財務・会計分野	公認会計士、簿記検定、ビジネス会計検定試験®、建設業経理士検定
②経営・税務分野	税理士、中小企業診断士、IPO実務検定、財務報告実務検定
③金融・不動産分野	不動産鑑定士、建築士、1級建築施工管理技士、宅地建物取引士、マンション管理士／管理業務主任者、賃貸不動産経営管理士、ファイナンシャル・プランナー、DCプランナー(*1)、証券アナリスト(CFA®(*2)含む)、証券外務員、企業経営アドバイザー、ビジネススクール、貸金業務取扱主任者、相続検定
④法律分野	司法試験、司法書士、弁理士、行政書士、ビジネス実務法務検定試験®、法律関連、通関士、貿易実務検定®(*3)、知的財産管理技能検定®
⑤公務員・労務分野	社会保険労務士、年金検定、国家総合職・外務専門職、国家一般職・地方上級、理系公務員(技術職)、警察官・消防官、教員採用試験、マスコミ・就職対策
⑥情報・国際分野	情報処理技術者(ITパスポート、情報処理安全確保支援士等)、米国公認会計士、米国税理士、米国公認管理会計士、CompTIA(*4)、IT関連、CIA(公認内部監査人)、TOEIC® L&R TEST
⑦医療・福祉分野	医療系人材事業等
⑧その他	電気主任技術者、電気工事士、実用講座、会計系人材事業、受付雑収入、TAC BOOK、W-BOOK他

(*1) DC: Defined Contribution 確定拠出型年金 (*2) CFA®: Chartered Financial Analyst® CFA協会認定証券アナリスト

(*3)貿易実務検定®は株式会社マウンハーフジャパンの登録商標です。 (*4) CompTIA: 米国コンピューティング技術産業協会のノンベンダー試験

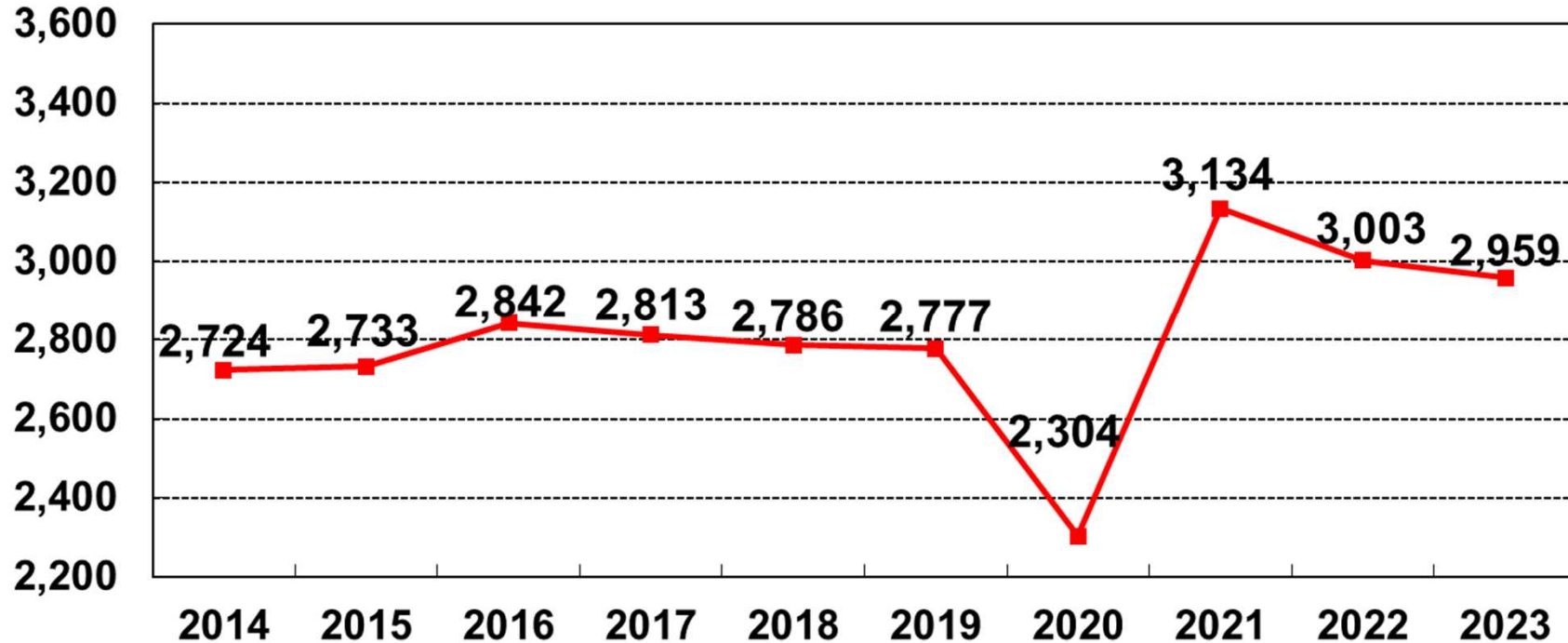


③マーケット環境

2023年 資格試験申込者推移



(単位:千人)



(注) TACが取扱う資格講座の本試験受験申込者数の合計(当社の直面するマーケットデータ)

新規資格講座開講等により、当社取扱い資格に増減があった場合は、過年度に遡って修正を加えております。

※2020年度は新型コロナウイルス感染拡大の影響により、試験の中止等があったため、申込者が大幅に減少

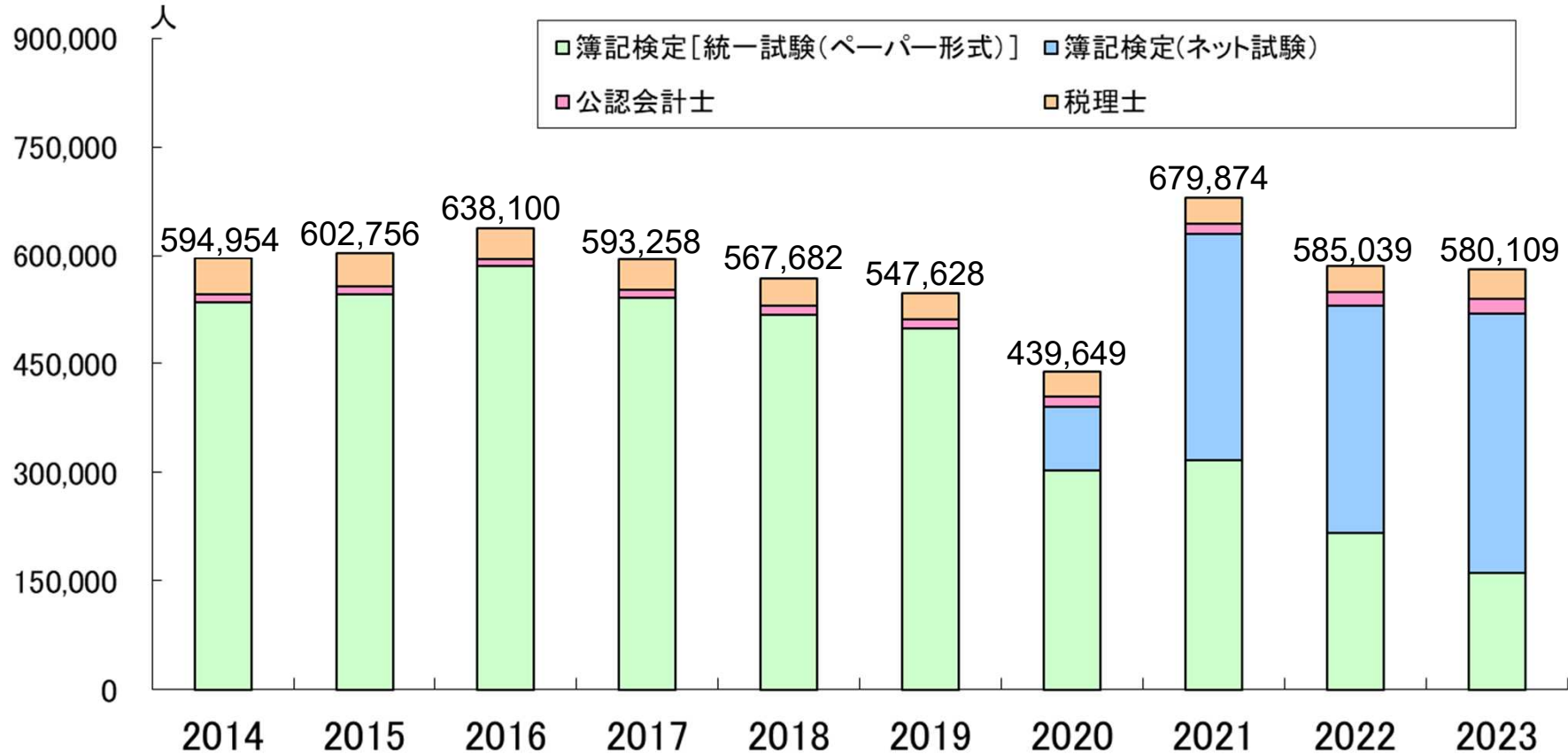
【2024年度試験の動向】(途中経過)

資格	申込者数	前年度比
税理士	43,919人	+2,663人
司法書士	16,837人	+704人
社会保険労務士	53,707人	+415人



③マーケット環境

会計系資格 - 試験申込者数の推移



【2024年の途中経過】

簿記検定[統一試験(ペーパー形式)]: 2024年2月・6月実施の統一試験の申込者数は2級18,600人(前年比 Δ 7,121人、同 Δ 27.7%)、3級53,062人(前年比 Δ 16,249人、同 Δ 23.4%)と引き続き減少

簿記検定(ネット試験): 2024年4月~2024年6月のネット試験の受験者数は2級24,075人(前年比+1,637人、同+7.3%)、3級54,763人(前年比+6,860人、同+14.3%)と増加

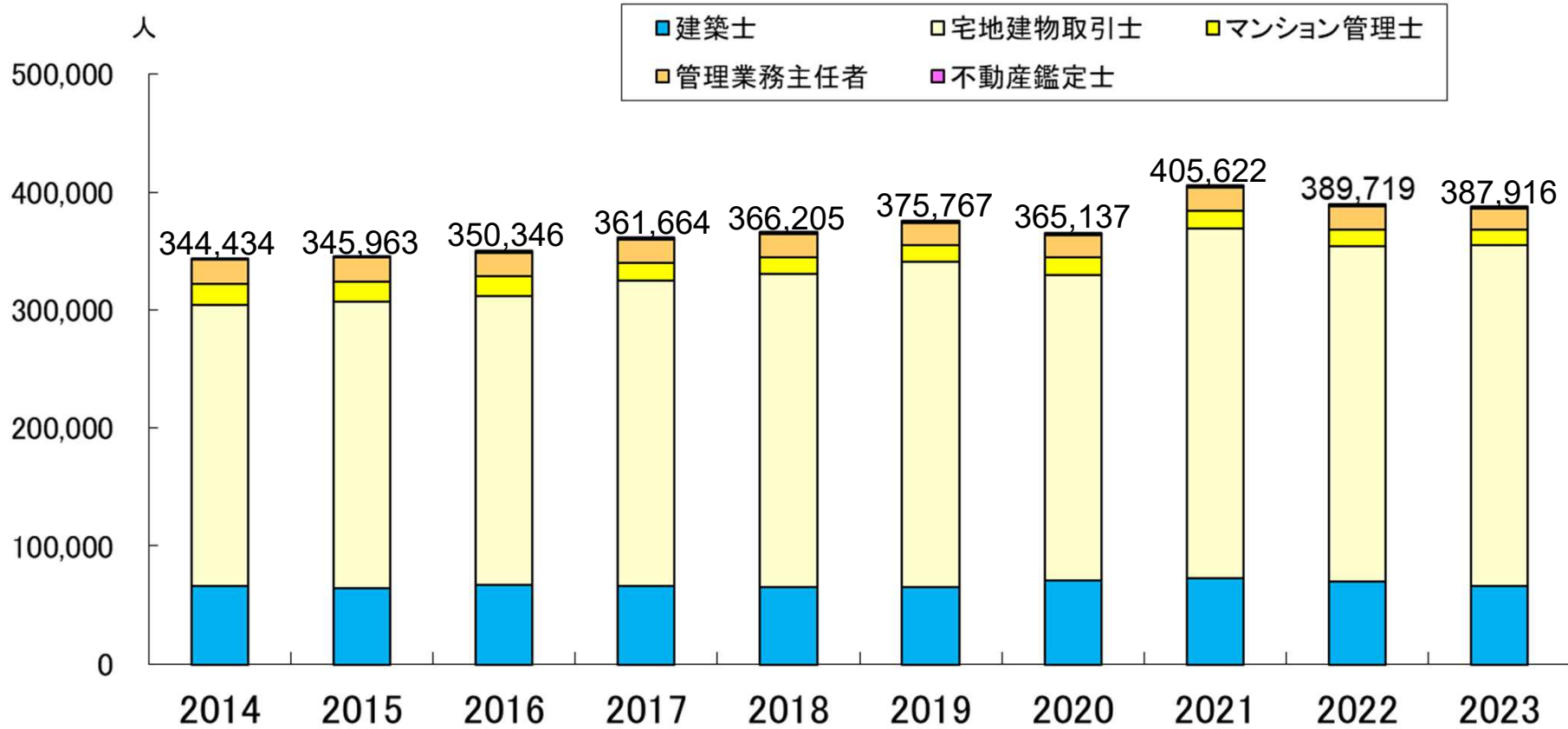
公認会計士: 2024年申込者数は21,573人(前年比+1,256人、同+6.2%)と継続して増加

税理士: 2024年申込者数は43,919人(前年比+2,663人、同+6.5%)と4年連続して増加



③マーケット環境

不動産系資格 - 試験申込者数の推移 TAC



【2024年の途中経過】

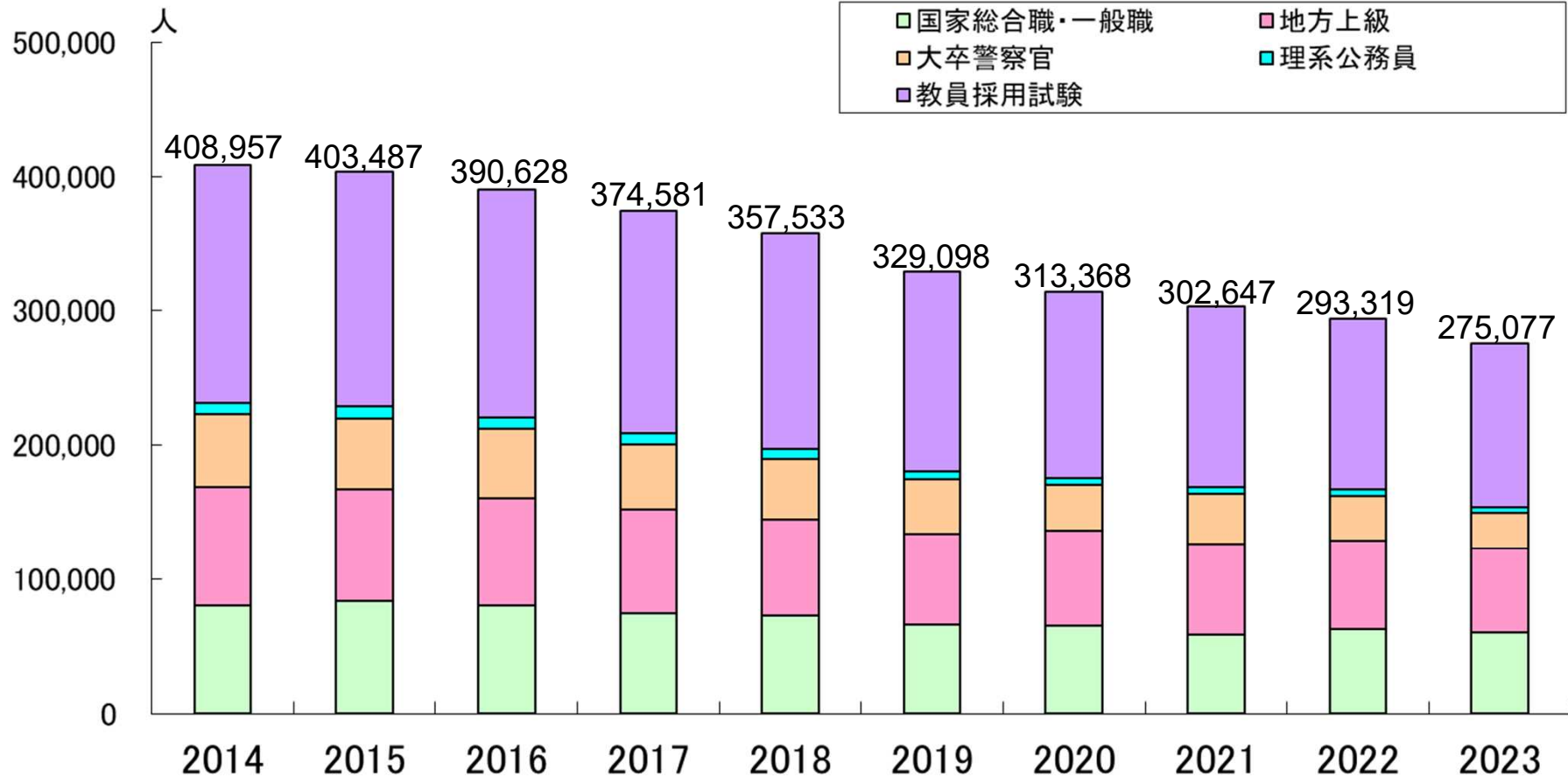
・不動産鑑定士: 2024年の短答式試験の受験者数は1,675人(前年比+28人、同+1.7%)と増加

・建築士: 2024年における1級建築士(学科)の受験者数は28,067人(前年比△51人、同△0.2%)、2級建築士(学科)の受験者数は17,602人(前年比△203人、同△1.1%)とほぼ前年並み



③マーケット環境

公務員系 - 試験申込者数の推移



【近年の傾向】

・大学生による公務員志望者の減少の影響もあり、公務員試験申込者数は減少傾向



③マーケット環境

資格試験申込者の内訳①



(単位:人)

分野	試験	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	'16-'23比率
財務・会計	簿記検定(統一試験)	583,800	540,984	517,415	498,395	303,540	316,926	216,686	161,345	27.6%
	簿記検定(ネット試験)	—	—	—	—	87,743	312,982	312,712	357,191	—
	建設業経理士検定	28,398	28,924	28,148	28,346	15,012	31,171	30,350	29,216	102.9%
	ビジネス会計検定試験®	12,075	13,258	14,227	16,171	16,163	15,793	14,100	13,489	111.7%
	公認会計士	10,256	11,032	11,742	12,532	13,231	14,192	18,789	20,317	198.1%
経営・税務	税理士	44,044	41,242	38,525	36,701	35,135	35,774	36,852	41,256	93.7%
	中小企業診断士	19,444	20,118	20,116	21,163	20,169	24,495	24,778	25,986	133.6%
金融・不動産	不動産鑑定士	1,568	1,613	1,751	1,767	1,415	1,709	1,726	1,647	105.0%
	建築士	66,775	66,340	65,606	65,556	70,955	73,241	70,206	66,149	99.1%
	宅地建物取引士	245,742	258,511	265,444	276,019	259,284	296,518	283,856	289,096	117.6%
	マンション管理士	16,006	15,102	14,227	13,961	14,486	14,562	14,342	13,169	82.3%
	管理業務主任者	20,255	20,098	19,177	18,464	18,997	19,592	19,589	17,855	88.2%
	証券アナリスト	14,476	14,805	14,208	16,513	12,718	20,438	16,045	14,254	98.5%
	FP	389,853	406,225	386,093	407,197	402,789	587,365	519,175	448,827	115.1%
DCプランナー※1	5,241	4,607	4,006	3,848	3,404	4,438	5,149	4,595	87.7%	
法律	司法書士	20,360	18,831	17,668	16,811	14,431	14,988	15,693	16,133	79.2%
	弁理士	4,679	4,352	3,977	3,862	3,401	3,859	3,558	3,417	73.0%
	行政書士	53,456	52,214	50,926	52,386	54,847	61,869	60,479	59,460	111.2%

※1 DCプランナー1級は、2021年度試験制度変更により、DCプランナー1級の各分野の延人数を合計して集計しています。



③マーケット環境

資格試験申込者の内訳②



(単位:人)

分野	試験	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	'16-'23比率
法律	ビジネス実務法務検定試験®	44,666	44,841	41,071	40,434	19,321	24,610	27,360	30,953	69.3%
	通関士	9,285	8,627	8,491	8,661	8,770	8,972	8,194	8,086	87.1%
	貿易実務検定®	13,461	12,019	10,358	11,148	14,036	13,170	11,167	11,120	82.6%
	知的財産管理技能検定®	17,592	15,835	16,266	15,854	10,939	14,615	14,747	15,791	89.8%
公務員 ・労務	社会保険労務士	51,953	49,902	49,582	49,570	49,250	50,433	52,251	53,292	102.6%
	公務員/総合職・一般職	79,822	74,088	72,720	66,131	65,418	58,660	62,882	60,048	75.2%
	公務員/地方上級	80,738	77,826	71,490	67,179	70,729	67,075	65,745	62,542	77.5%
	公務員/大卒警察官	51,234	48,249	45,490	41,336	34,198	37,554	32,872	26,440	51.6%
	公務員/理系	8,379	8,350	7,166	5,987	4,981	5,091	5,429	4,915	58.7%
	教員採用試験	170,455	166,068	160,667	148,465	138,042	134,267	126,390	121,132	71.1%
情報・国際	情報処理技術者	499,062	515,460	534,518	548,890	300,060	548,863	599,247	683,295	136.9%
その他	電気主任技術者(第二種・第三種)	76,280	74,199	71,379	68,815	64,632	62,618	94,590	79,786	104.6%
	電気工事士	202,964	199,427	224,240	214,919	175,989	258,218	238,067	218,952	107.9%
合計		2,842,319	2,813,147	2,786,694	2,777,081	2,304,085	3,134,058	3,003,026	2,959,754	104.1%

(参考)

TOEIC® L&R TEST受験者数推移

単位:千人

	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	'16-'23比率
公開テスト	1,181	1,192	1,212	1,038	679	1,112	970	905	76.6%
IPテスト(団体特別受験制度)	1,319	1,289	1,244	1,167	854	1,011	1,001	1,017	77.1%

※当社が取り扱いを終了した資格講座については上記の集計から除外しております。

※電気主任技術者(第二種・第三種)、電気工事士は当期より上記の集計に含めております。



TAC



- URL: <https://www.tac-school.co.jp>
- e-mail: ir-info@tac-school.co.jp